

第3期期間中(2006～2010年度)及びそれ以降に想定される情勢変化

< 概観 >

< 今日～将来 > (時間軸にかかわらず、普遍的な課題)

- ・ 国際競争力ある生産活動の確保(国富の維持、質の高い雇用の確保)
- ・ 国内消費者への財・サービスの効率的提供(安価で快適・便利な生活の実現、高コスト構造の是正)
- ・ 国土・公衆の安全・秩序の維持(脅威への対応、難病克服等)

< 2005年～2010年 >

- 2005年 ・世界最高水準のIT国家の実現
- ・ 国内人口増加のピーク(国内需要の減少、国民負担率の増大)
- 2007年 ・大学全入時代の到来(大学淘汰の時代)
- ・ 団塊の世代の引退(民間企業の技術・技能の継承問題)

< 2010年～2025年 >

- 2010年 ・省エネ目標(6500万kl削減)、新エネ目標(1910万kl)の達成
- 2010年代初頭 ・財政プライマリーバランスの黒字化
- 2012年 ・京都議定書のCO₂削減目標の達成

< 2025年～2100年以降の長期 >

- ・ 石油資源枯渇の危機が顕在化
- ・ 世界人口90億人を突破
- ・ 天然ガス資源枯渇の危機が顕在化
- ・ ウラン鉱石枯渇の危機が顕在化(注)
- ・ 全地球平均気温3～4度上昇(2070-2100年平均;地球シミュレータ結果)
- ・ 石炭資源の枯渇の危機が顕在化

(注) ワンスルーで軽水炉に用いた場合
出典: OECD/NEA&IAEA, URANIUM 2003

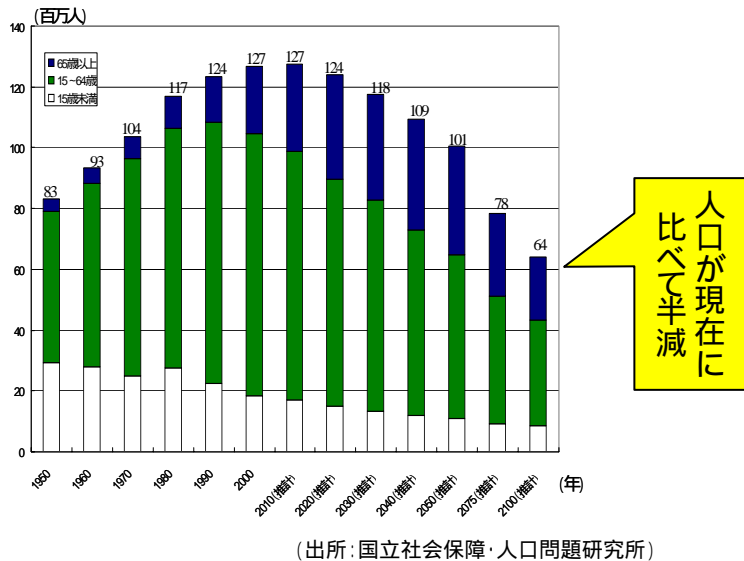
資源枯渇が顕在化する時期については、現時点の可採年数を元に、当局の推計



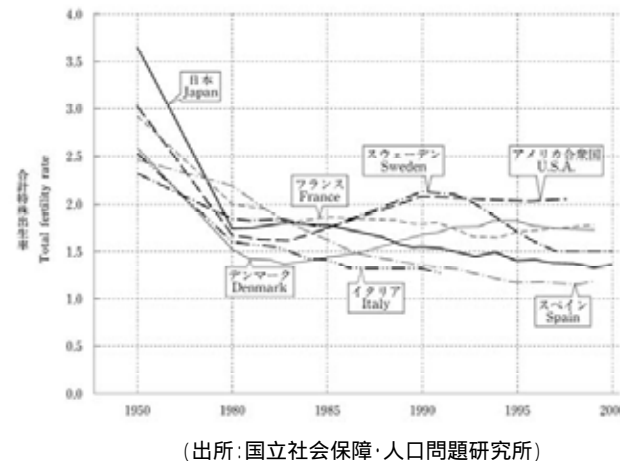
- (1) 国内人口減少局面へのシフト - 少子高齢化の進展 -

我が国の人口は、2005年をピークにして減少していく見通し。このペースでいけば、2100年には人口は半減。また、年齢65歳以上の人口割合は、世界先進国に比較して早い速度で増えている。出生率についても減少傾向が続いており、平成15年の合計特殊出生率は過去最低の1.29を記録。

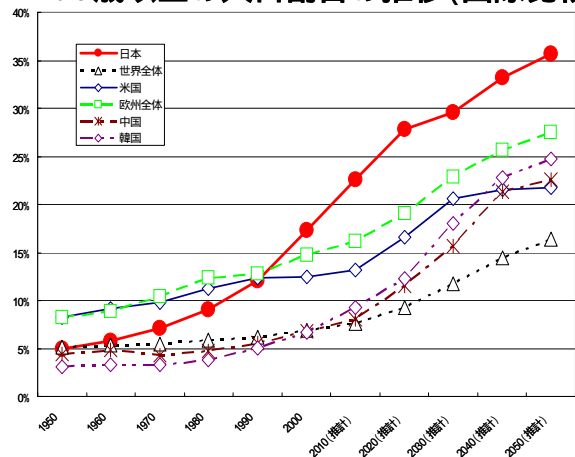
我が国年齢別総人口の推移



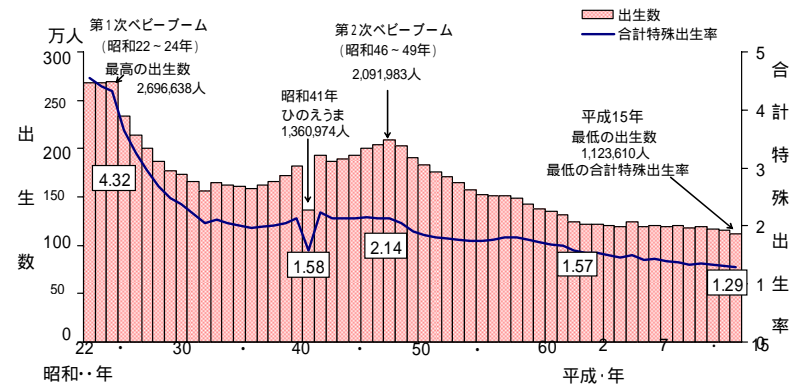
諸外国の合計特殊出生率



65歳以上の人口割合の推移(国際比較)



我が国の出生数と合計特殊出生率の推移

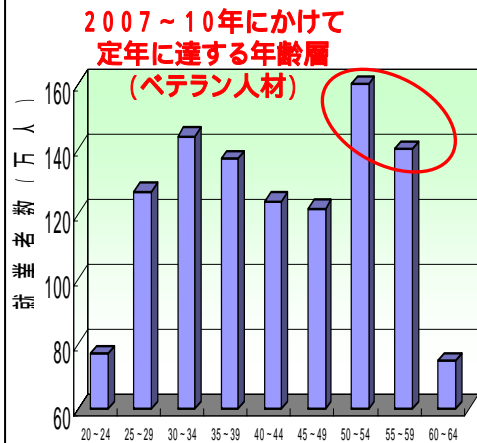


- (1) 国内人口減少局面へのシフト - 製造技術人材の引退、若手人口の減少 -

戦後の経済成長を支えた団塊の世代(1947~49年生)は、2007年以降、順次定年に達する(2007年問題)。約6割の企業が「ものづくり力の継承」に危機感を持つ。理由として「人材の高齢化、劣化」が最大の声。また、若手人口も大きく減少していく見通し。2007年以降、高等教育機関への入学希望者が募集定員を上回るいわゆる「大学全入の時代」が到来。

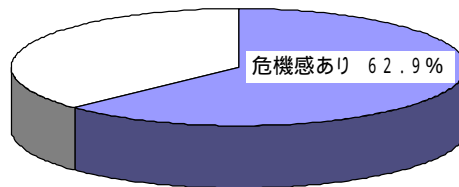
製造技術人材の引退

製造業における年齢別就業者数



(出所: 総務省)

製造業企業へのアンケート結果
ものづくり力の継承への危機感



ものづくり力の継承に危機感をもった理由

(複数回答トップ3)

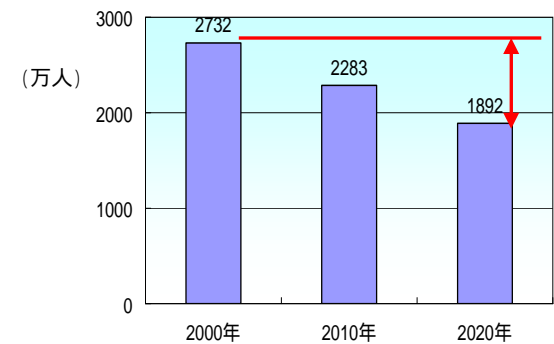
製造現場の高齢化	42.5%
製品の品質の低下、不良品の発生	37.0%
グローバル化、デジタル化などのものづくりを巡る環境変化	30.0%

(出所: 厚生労働省)

(出典: 経済産業省資料)

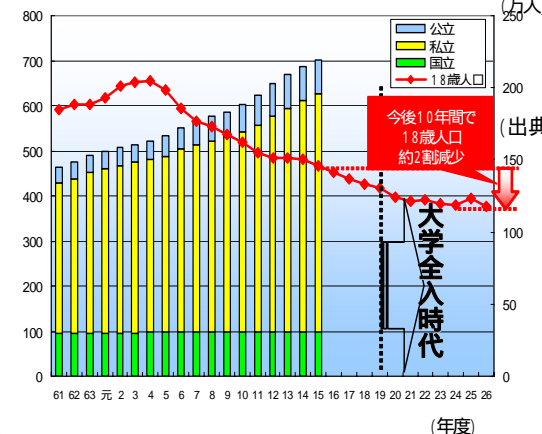
若手人材の減少

若手人口(20~34歳)の将来見通し



2000年に比べて約800万人(31%)の減少

高等教育機関への入学者数



(年度)

(出典) 中央教育審議会 大学分科会「我が国の高等教育の将来像(審議概要)」参考資料及び学校基本調査報告書(文部科学省)より作成

(出典: 経済産業省)